

NPO連携し強化

CNPが設立
代表に山本卓朗氏



特定非営利活動法人シビルNPO連携プラットフォーム(CNP)は24日、東京・四谷の土木学会で設立総会を開いた。代表理事は、前身の(仮称)建設系NPO連絡協議会会長を務めていた山本卓朗元土木学会会長、副代表理

事は花村義久シビルまちづく

りステーション理事長が就任した。山本会長は、1団体だけでは対応できなくても、「地方自治体から事業を受託

して、関係するNPOが連携すれば仕事をこなすことができる」と指摘、「土木学会とも緊密に連携して活動してい

く」考えを示した。写真。組織体制は、地域活動推進、サービス提供、事業化推進の3部門を設置、会員のニーズ

が高い情報交換、人材、財政に力を入れて取り組む。会員は現在、法人が20法人、個人

が8人、賛助会員が建設コンサルタント4社で、ゼネコンにも参加を呼び掛ける。CNPは中間支援組織として、ネットワーク化することでNPOを基盤強化する。

が8人、賛助会員が建設コンサルタント4社で、ゼネコンにも参加を呼び掛ける。

CNPは中間支援組織として、ネットワーク化することでNPOを基盤強化する。

都内で設立総会 4月から活動

シビルNPO連携プラットフォーム



土木学会(橋本鋼太郎会長)の「シビルNPO連携プラットフォーム(CNP)」が24日、東京都新宿区の土木学会本部で設立総会を開いた。写真、「建設系NPO連絡協議会」(山本卓朗会長)が解散し、法人として活動するCNPへの移行を目指す。代表理事には山本氏を連任し、設立趣旨書を承認した。4月から任意の団体として活動する。

設立発起人として、橋本会長や大田弘熊谷組会長ら10人が参画。設立当初の役員には発起人に加えて、青山俊樹日本河川協会理事や皆川勝東京都市大工学部教授ら8人の計18人が就任した。

活動内容は、行政や企業、教育・研究機関と連携した

人材育成や、共同事業の仲介・コーディネート・情報提供、建設系NPO法人への支援業務など。環境や防災面で、社会基盤整備に市民が関与できる仕組みを推進する。

初年度となる14年度(14年8月〜15年7月)には、土木学会や関係学会を通じて情報収集や、建設系NPO法人に対して政府が行った政策・制度の調査などに取り組み予定だ。内部に事業活動推進・サービス提供・事業化推進の3部門を設置し、活動を進める。

山本代表理事は「建設系NPO全体が連携して能力の強化を図らなければいけない。『新しい公共』としての役割を果たしていきたい」と決意を述べた。

今後は定款を整備し、引き続き法人設立を申請する。個人・法人・賛助の各会員を募っており、このうち「NPO法人会員は50団体程度を組織したい」(山本代表理事)としている。